

10. 教育問題について

学校の安全・安心のための施設環境の整備について伺います。

昨年夏の記録的な猛暑で児童・生徒の熱中症が相次ぎ、小学生が亡くなるという痛ましい事故がありました。異常気象が原因で、子どもの生命が奪われるようなことを二度と起こさないため、学校における空調の設置を促進すべきです。



公明党福岡県議団は、昨年10月、小川知事に「来年度福岡県の予算編成に対する要望書」の申し入れた折、多様な個性が生かされる教育の実現を目指し、全ての学校施設の環境整備について必要な予算措置を図るよう提案しました。

また、国においては、昨年11月、学校の緊急安全確保対策として、2018年度補正予算で公立小中学校などの普通教室全てに空調を設置するための費用822億円を確保しました。その予算額で全国38万ある普通教室のうち、未設置の17万教室全てに対応できます。

一方で、昨年9月現在、本県公立小中学校の普通教室への空調設備の設置率は81.5%、特別教室への設置率は40.7%という状況で、100%の設置には至っていません。また、県内各地域の設置率の差も目立ちます。

そこで教育長に伺います。

本県の公立小中学校においても、国の予算を活用することで全ての普通教室に空調設置が可能と考えますが、現在どのように取り組んでいるのかお聞かせ下さい。

近年の異常気象は今後も想定される出来事ですが、快適な空調設備があれば子どもの学習意欲が向上します。学校の安全・安心は学校施設の環境整備に委ねられる観点から、今後、学校施設の環境整備を継続的に推進し、その維持を図る上で、設置後に想定される課題と対応策について、教育長の御所見を伺います。

最後に、現在、県立特別支援学校が20校ありますが、近い将来、新設予定の3特別支援学校についても、空調設備を設置されることを強く要望します。

【教育長の答弁】

今日、空調の整備を図ることは、子どもの健康保持及び学習効果の観点から、学校教育上不可欠のものと考えている。

このため、市町村に対し、国の「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用して、積極的に普通教室への空調整備を図るよう促してきたところである。

これにより、統廃合や改築計画のある一部の学校を除き、全ての小中学校の普通教室に空調が設置される予定となっている。

今後は、特別教室への空調設置や、光熱水費、維持管理費、将来の更新費等の負担が課題となると考えている。

このため、県教育委員会としては、これらの経費に関する国の財政的支援について、教育長協議会等を通じて、強く要望していく。